

令和 8 年度当初予算知事審査における主要な議論

(総務部)

- 私立学校運営費補助 (P9,S10)
私立学校父母負担軽減事業補助 (P12,S13 他)

知 事 私立学校運営費補助の小学校、中学校、高等学校における補助単価の増額について、伸び率がそれぞれ異なるのはなぜか。

担当部局 小・中・高の運営費補助の補助単価は、国が示す標準費を参考に物価高騰等を考慮して増額している。小・中学校の補助単価は約 20 年間据え置いていたが、昨今の人件費の上昇を踏まえ見直しを行った結果、伸び率が高校より高くなっている。

令和 8年度予算見積調書

課室名：学事課

担当名：高等学校担当

内線：2554

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P9, S10	私立学校運営費補助		一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費	
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法第9条、10条			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール 4
					分野施策	0505 私立教育の振興	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3
1 事業概要			5 事業説明					
<p>次代を担う人材開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。</p> <p>ア 私立高等学校運営費補助 18,912,370千円</p> <p>イ 私立幼稚園運営費補助 10,061,829千円</p> <p>ウ 私立専修・各種学校運営費補助 458,342千円</p> <p>エ その他(小、中・中等前期、特支) 4,340,922千円</p> <p>オ 事務費(私立学校助成審議会等) 615千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>各学校の経常的経費(人件費、教育研究経費、管理経費等)に対し、予算の範囲内で補助を行う。</p> <p>ア 高等学校 18,912,370千円(前年比 1,868,340千円増 11.0%増)</p> <p>・補助単価 369,378円(前年比 38,813円増 11.7%増) ※標準費369,378円(前年比 5,670円増 1.6%増)</p> <p>・学習環境の充実等に伴う対象経費の増加による増額</p> <p>イ 幼稚園 10,061,829千円(前年比 1,151,123千円減 10.3%減)</p> <p>・補助単価 206,999円(前年比 3,583円増 1.8%増) ※標準費の伸び額を確保</p> <p>ウ 専修・各種学校 458,342千円(前年比 58,521千円増 14.6%増)</p> <p>・専修学校(高等課程) 補助単価 86,430円(前年比 2,520円増 3.0%増)</p> <p>・専修・各種学校(専門課程等) 補助単価 26,450円(前年比 780円増 3.0%増)</p> <p>エ その他(小、中・中等前期、特支) 4,340,922千円(前年比 916,352千円増 26.8%増)</p> <p>オ 事務費 615千円(前年比 同額)</p>					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
<p>【文部科学省】私立高等学校等経常費助成費補助金(国：定額・県：定額) 学校法人等：補助を除く全額</p>			<p>学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。</p>					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
<p>普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費(積算内容)高等学校309,400円 中・中等前期308,600円</p>			<p>事業活動収支比率(高等学校) 平成26年度：92.9 → 令和元年度：92.8 → 令和6年度：93.8</p> <p>【活動指標(アウトプット)】 補助対象校数 補助額</p> <p>【成果指標(アウトカム)】 私立学校の健全な発展</p>					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
<p>(1) 人件費(既存分) 9,500千円×3.9人=37,050千円</p> <p>(2) 人件費(増員分) なし</p> <p>(3) 組織の新設・改廃 なし</p>								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	33,774,078	国庫支出金					28,378,766	1,670,824
前年額	32,103,254						26,949,553	

令和 8年度予算見積調書

課室名：学事課

担当名：高等学校担当

内線：2728

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P12 S13, 14 N51, 52, 5	私立学校父母負担軽減事業補助	一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律 私立学校振興助成法、子ども・子育て支援法		針路 分野施策	05 未来を創る子供たちの育成 0505 私学教育の振興	SDGsゴール 4 SDGsターゲット 4-1, 4-2, 4-3, 4-5, 4-6	
1 事業概要	教育の機会均等を確保するとともに、生徒納付金の公私間格差を更に縮小するため、私立学校に通う世帯を対象に収入に応じて教育費の負担を軽減する。		5 事業説明					
ア 私立学校授業料等軽減事業補助	1,948,840千円	(1) 事業内容・事業計画						
イ 私立学校入学金軽減事業補助	1,014,470千円	ア・イ 私立学校授業料等軽減事業補助(入学金軽減事業含む)(補助対象見込:17,084人) 2,963,310千円						
ウ 高等学校等就学支援金	24,023,418千円	(ア) 小・中・中等教育学校(前期課程) 20,832千円						
エ その他	7,239,289千円	(イ) 高等学校(県内全日制) 2,939,837千円						
		(ウ) 高等学校(県内通信制) 361千円						
		(エ) 特別支援学校 2,280千円						
		ウ 高等学校等就学支援金(補助対象見込:59,165人) 24,023,418千円						
		・私立高等学校等に通う世帯に対し、授業料に充てるための補助金を国が支給する。						
		エ その他(幼児教育無償化等) 7,239,289千円						
2 事業主体及び負担区分	【文部科学省】高等学校等就学支援金交付金(国3/4, 県1/4) 高等学校等修学支援事業費補助金(国1/2, 県1/2)など		(2) 事業効果					
3 地方財政措置の状況	私立学校経常費補助 高等学校(生徒1人当たり)12,800円 就学支援金(事業費の1/4) 奨学のための給付金		・幼稚園：経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割を果たしている。 <補助数> R4年度:55人 R5年度:33人 R6年度:49人 【活動指標(アウトプット)】 補助対象者数 補助金額 【成果指標(アウトカム)】 全ての園児が安定した教育を受けられる環境が整えられる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(1) 人件費(既存分) 9,500千円×9.7人=92,150千円 (2) 人件費(増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし		・高校等：県内高校の生徒数に占める私立高校の割合 平成22年度:29.6% 令和6年度:33.7% 全中途退学者のうち、経済的理由による者の割合 平成22年度:4.9% 令和6年度:0% 【活動指標(アウトプット)】 補助対象者数 補助金額 【成果指標(アウトカム)】 県内高校の生徒数に占める私立高校の割合 全中途退学者のうち、経済的理由による者の割合					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	34,226,017	国庫支出金					14,689,739	12,714,285
前年額	21,511,732						11,075,188	